

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 田中 昌克
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-913-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	2,374	7.7	327	63.8	331	61.2	178	113.5
22年6月期第3四半期	2,205	0.2	199	3.5	205	3.7	83	△25.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	32.32	—
22年6月期第3四半期	15.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	2,814	2,099	74.6	380.23
22年6月期	2,574	1,975	76.7	357.91

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 2,099百万円 22年6月期 1,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年6月期	—	0.00	—		
23年6月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,020	4.7	307	65.1	311	61.1	163	114.5	29.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期3Q	5,575,320株	22年6月期	5,575,320株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	54,686株	22年6月期	54,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期3Q	5,520,676株	22年6月期3Q	5,520,720株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年8月13日に公表いたしました業績予想を平成23年4月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長や米国景気を持ち直しに牽引され、全体的にはゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら、その一方で中東情勢の緊迫化や原油などの資源の高騰といった不安定要素に加え、3月11日に起きた東日本大震災による甚大な被害、それに伴う原発事故や電力不足問題などが今後の経済にとっても大きな陰を落とし、先行きに予断を許さない状況となっています。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、広告出稿数の減少傾向が回復基調にあったものの、価格競争の激化による受注単価の低下が続き、発行エリアや発行頻度を減少させ企業規模を縮小する企業もあるなど、生き残りをかけた厳しい状況となっています。加えて大震災の影響による広告の自粛ムードが尾を引くなど、当面の間厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社は、新規発行を控え引き続き既存発行版の深耕に注力いたしました。その結果、小売業、飲食業、美容外科など一部業種で前年度より受注が落ち込んだものの、金融関連、サービス業、官公庁・団体関連などをはじめ幅広い業種から受注が拡大し、タウンニュース事業部門は売上を伸ばすことができました。さらに、昨年4月から毎週発行化したさがみはら緑区版、及び同10月から毎週発行化した川崎市麻生区版、多摩区版が売上増に寄与しました。また、Web版タウンニュースがタウンニュース事業部門全体の受注単価アップに寄与しました。

その他事業部門の出版・印刷部の売上高は、自費出版は堅調に推移したものの、一般顧客の受注が減少するなど前年同期を下回りました。

利益面では、タウンニュース事業部門の売上高が好調に推移したことで、発行原価の増加を吸収でき、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

3月11日の東日本大震災による影響は、イベントの中止や広告の自粛による受注の減少があったものの、当第3四半期累計期間の経営成績に与えるものは限定的でありました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,374百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は327百万円（前年同期比63.8%増）、経常利益は331百万円（前年同期比61.2%増）、四半期純利益は178百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ239百万円増加し、2,814百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少しましたが、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が37百万円、投資その他の資産が210百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ116百万円増加し、714百万円となりました。これは主に、その他流動負債が35百万円、長期未払金が15百万円それぞれ減少しましたが、未払法人税等が80百万円、賞与引当金が43百万円、退職給付引当金が40百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、2,099百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、597百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、267百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益（318百万円）、減価償却費（31百万円）、賞与引当金の増加額（43百万円）、退職給付引当金の増加額（40百万円）等の増加要因が、売上債権の増加額（37百万円）、長期未払金の減少額（15百万円）、法人税等の支払額（88百万円）等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、287百万円（前年同期比138.1%増）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入（100百万円）、保険積立金の払戻による収入（29百万円）等があったものの、投資有価証券の取得による支出（200百万円）、定期預金の預入による支出（190百万円）、有形固定資産の取得による支出（12百万円）等が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期とほぼ同額）となりました。

これは主に配当金の支払額（55百万円）であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年8月13日公表の通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成23年4月26日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ271千円減少し、税引前四半期純利益は3,206千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,020	1,035,501
受取手形及び売掛金	254,486	217,032
有価証券	—	100,074
仕掛品	8,357	12,990
原材料及び貯蔵品	264	320
その他	86,858	64,281
貸倒引当金	△6,384	△4,994
流動資産合計	1,467,603	1,425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	236,689	237,815
土地	449,341	449,341
その他（純額）	40,525	47,049
有形固定資産合計	726,556	734,207
無形固定資産		
投資その他の資産	51,057	58,626
その他	581,078	370,412
貸倒引当金	△12,235	△13,863
投資その他の資産合計	568,843	356,549
固定資産合計	1,346,457	1,149,383
資産合計	2,814,061	2,574,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,978	67,426
未払法人税等	127,044	46,298
賞与引当金	66,720	22,935
その他	155,635	190,651
流動負債合計	418,379	327,311
固定負債		
長期未払金	100,528	115,966
退職給付引当金	196,038	155,380
固定負債合計	296,566	271,346
負債合計	714,945	598,658

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,130,519	1,007,316
自己株式	△14,449	△14,432
株主資本合計	2,099,116	1,975,930
純資産合計	2,099,116	1,975,930
負債純資産合計	2,814,061	2,574,589

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,205,224	2,374,103
売上原価	860,739	877,980
売上総利益	1,344,485	1,496,123
販売費及び一般管理費	1,144,637	1,168,855
営業利益	199,847	327,267
営業外収益		
受取利息	3,313	1,095
助成金収入	—	600
その他	2,478	2,611
営業外収益合計	5,791	4,306
営業外費用		
支払利息	—	7
営業外費用合計	—	7
経常利益	205,638	331,567
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	4,989	1,536
減損損失	31,450	—
退職特別加算金	—	8,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,934
特別損失合計	36,439	13,125
税引前四半期純利益	169,198	318,442
法人税、住民税及び事業税	106,863	167,857
法人税等調整額	△21,243	△27,825
法人税等合計	85,619	140,032
四半期純利益	83,579	178,409

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	791,325	912,678
売上原価	295,838	320,236
売上総利益	495,487	592,442
販売費及び一般管理費	376,870	405,823
営業利益	118,616	186,618
営業外収益		
受取利息	470	128
その他	311	413
営業外収益合計	782	542
経常利益	119,398	187,161
特別損失		
固定資産除却損	247	1,536
特別損失合計	247	1,536
税引前四半期純利益	119,151	185,625
法人税、住民税及び事業税	66,707	121,708
法人税等調整額	△17,269	△38,546
法人税等合計	49,438	83,161
四半期純利益	69,713	102,463

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	169,198	318,442
減価償却費	30,932	31,505
減損損失	31,450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,238	△237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,177	43,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,527	40,658
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△15,438
受取利息及び受取配当金	△3,313	△1,021
支払利息	—	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	54
固定資産除却損	4,989	1,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,934
売上債権の増減額 (△は増加)	447	△37,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,527	4,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,224	1,552
その他	△26,966	△36,269
小計	266,379	354,743
利息及び配当金の受取額	3,286	1,293
利息の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△101,943	△88,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,722	267,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△90,536	△190,339
有形固定資産の取得による支出	△14,933	△12,080
有形固定資産の売却による収入	201	31
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
無形固定資産の取得による支出	△5,634	△6,210
保険積立金の払戻による収入	—	29,589
貸付けによる支出	△1,502	—
貸付金の回収による収入	259	347
その他	△8,519	△8,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,664	△287,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△55,207	△55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,207	△55,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,149	△74,819
現金及び現金同等物の期首残高	729,350	672,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,200	597,849

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。